

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和元年11月6日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	草島 守之
出張先	高知県高知市、東京都
期間	令和元年10月29日 ~ 令和元年11月1日 (4日間)
用務	第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知 参加 及び釧路市東京事務所で企業誘致などに関する意見交換
調査(研修) 結果等の概要	別紙の通り
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

第14回全国市議会議長研究フォーラム in 高知報告書

< 議会活性化のための「船中八策」 >

- ・ 目的並びに主催者挨拶 全国市議会議長会会長 大分市議会議長 野尻 哲雄氏

第14回全国市議会議長会研究フォーラムをここ高知市に於いて開催いたしましたところ多数のご参加をいただき誠にありがとうございます。

さて、地方分権改革の進展に伴い市議会の役割と責任が高まるなか、市議会は継続的な自己改革に取り組み議会の魅力を高め、住民の信頼を確保する必要があります。

また、社会経済の急速な構造変化を背景に、市議会には多様化する民意の市政への反映と集約が期待されております。そのため議会への多様な人材の参画や、議会改革の進化を図る必要があります。

本フォーラムは全国の市区議会議員が一堂に会し、議会の役割のさらなる充実を目指し共通する課題や今後の在り方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は高知が生んだ国民的英雄である坂本龍馬の船中八策の習い「議会活性化のための船中八策」をテーマとし現場の課題とその対応策、併せてこれからの議会像・議員像について広く討議してまいります。

各分野における専門家・識者の方々や議員の皆様方によって活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますことを期待するとともに、皆様方の今後の活動の一助となることを祈念いたします。

◎ 北海道から沖縄県の374市議会議員及び議会事務局より2223名の出席
(道内からは18市議会より73名の出席、内釧路市議会は松永議長他6名参加)

【プログラム】

10月30日(水)

12:00	開場・受付	16:40	次期開催地挨拶
13:00	開会式	16:50	時期開催地挨拶終了
13:20	第1部 基調講演 現代政治のマトリクス —リベラル保守という可能性 中島 岳志 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授	18:00	第3部 意見交換
		19:00	意見交換会終了
14:20	休憩		
14:40	第2部 パネルディスカッション 議会活性化のための船中八策		

コーディネーター 坪井ゆづる 朝日新聞論説委員

パネリスト 高部 正男 市町村職員中央研修所学長

横田 響子 株式会社コラボラボ代表取締役

古川 康造 高松丸亀町商店街振興組合理事長

田鍋 剛 高知市議会議長

10月31日(木)

8:30 開場

9:00 第4部 課題討議

議会活性化のための船中八策

コーディネーター 坪井ゆづる 朝日新聞解説委員
事例報告者 滝沢 一成 上越市議会議員
久坂くにえ 鎌倉市議会議員
小林 雄二 周南市議会議員

11:00 閉会式

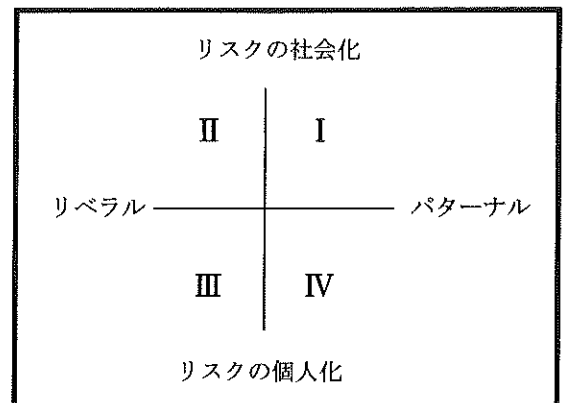
11:30 第5部 視察

第1部 基調講演「現代政治のマトリクスーリベラル保守という可能性」

講師 中島 岳志 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授)

1. 政治のマトリクス

- ① 配分をめぐる軸…Y軸
→セーフティネット強化(リスクの社会化)
VS自己責任(リスクの個人化)
- ② 価値をめぐる軸…X軸
→リベラルVSパターナル
*自民党の50年
*希望の党はなぜ失敗したのか



2. ラディカルデモクラシーとポピュリズム

※物語の設定の重要性

①2017年10月の立憲民主党フィーバー

- ・「枝野立て」→「立憲民主党はあなたです」→2018年8月以降支持率急落(12%→8%)→政策・ビジョンが見えない…立憲民主党の埋没(新たな物語の欠如)+永田町の論理(参議院での身内争い)
- ・自由民主党総裁選挙(2018年9月)→自公連立は世界的にめずらしい姿!

②2019年のれいわ新選組フィーバー→有権者は別の政治への関わりを求め始めた!

※ラディカルデモクラシー

あなたの声は政治に届いているか! 新自由主義→官から民へ、二大政党は大きな違いがなくなる→投票率の低下を招く

- ①熟議デモクラシー→熟しやすく冷めやすい
- ②闘技デモクラシー

3. リベラルの逆説

①「寛容」としてのリベラル

- ・リベラルの起源としての宗教戦争
- ・「異なる他者と如何に共生するのか?」という問い→個人の価値の領域には土足で踏み込まない。

- *100%自分はパーフェクト、間違いはないという考え→独裁的になる→共産主義
考えの違う者を廃除・粛清
- *自分達は間違いやすい動物であるから相手の声にも耳を傾け合意点を目指す！

②「消極的自由」(～からの自由)と「積極的自由」(～への自由)
→自由のパラドックス

4. 保守とは何か? →幅広い言葉!

- ①カール・マンハイム「保守主義的思考」ちくま学芸文庫 1997年
 - ・「伝統主義」(自然的保守主義)と「保守主義」(近代的保守主義)
 - 「我々は普遍的な人間の本性としての伝統主義と、ひとつの特殊な歴史的近代現象としての保守主義を区別する

第2部 パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター 坪井ゆづる氏 (朝日新聞論説委員)

議会は地方政治、自治の主役である。たとえ首長に比べてスポットライトを浴びる機会は少なくとも、予算や事業の採否などの最終決定権を握っているのは議会であり地域の将来を左右する重大な使命を担っている。

当然その分責任は重い。すべての議決にあたって公明正大で説明可能な判断を求められている。こうした議会像・議員像は今では常識だろう。すべての議員の共通認識になっていると思う。

だが、かつては違った。政府が首長に担わせた膨大な仕事に議会は口を挟めない仕組みだったので、議会は単なる脇役にすぎなかった。議員の中には端役にすぎないような人もいた。そんな時代の議員活動といえば、地域の要望を行政につなぐ「口利き」が当たり前だった。それに励むことを多くの住民も当然のように支持していた。

変化の起点は2000年の地方分権一括法だ。自治体の現場の裁量に委ねられる仕事の量が増えたのに伴い、首長だけでなく議会も自前で決断し行動しなければならなくなってきた。あの分権一括法の施行から間もなく20年になる。この間、分権改革の流れのなか全国各地で議会改革が繰り返し叫ばれてきた。そして議会基本条例をはじめ幾多の成果を残してきた。住民との距離を縮め、明らかに進化を遂げた議会もある。

しかし、全国あまねく議会改革が進み、現状ですでに十分だと言えるのかと問われればどんな答えが返ってくるのだろうか。全議員が胸を張って改革の成果を語るのだろうか。

いま、世論は実に厳しい。「いまだに『自治の主役』の自覚に欠ける議員が存在している」という「議会不信」が根強くあるのは否定しがたい事実ではないか。全国津々浦々で選挙のたびに過去最低の投票率が相次いでいるのも、議会に向けられた冷ややかな視線の表れに見える。

ならばこそ、こうした世論を踏まえつつ、このフォーラムを活力があり質の高い議会を実現してゆくための具体策を考える機会にしたいと考える。

だから名付けて「議会活性化のため船中八策」

例えば、★行政監視機能をどうやって高め、成果をあげてゆくか。

★人口減少、外国人の増加、災害対応など、地域の将来を見据えた政策論議をすすめるために必要な視点とは何か。

★候補者男女均等法のもとで、「老老男男」の実態をどう変えられるのか。

★規模の小さい議会で深刻化する「なり手不足問題」にどう対処するのか。

★住民の関心を高めるには何をすべきか。
こうした諸問題をじっくりと討議してみたい。

<パネリスト> 高部 正男氏 (市町村職員中央研修所学長)

1. 市議会についての現状認識
 - ・市議会改革への取り組みの広がり→最初の栗山町から議会基本条例制定から現在60.8%へ
議会報告会の開催は53.7% —釧路市はすでに行っている—
 - ・自治体議会について指摘される問題点
 - ①投票率の低下→議会への無関心
 - ②2019年の統一地方選での注目点・大きな課題
無投票当選の増加→議員のなり手不足
 - ③議員構成の偏り→女性・若者の参加
 - ④政治活動費の不正使用等、議員の不祥事
 - ・日頃何をしているのかわからない、市長の追認機関となっている、議会議論が形式的にすぎない等
2. 議会をめぐる状況変化
 - ①市町村合併の進展による議員数の減少
 - ②議会運営の弾力化では活動についての厳格な定義と運営の細部にわたる規制
3. 議会基本条例→議会政策の出発点
 - ①議会の現状を認識して議員同士が議論上のうえ条例をまとめることの重要性
4. 今後の議会のあり方
 - ①「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議(全国市議会議長会第95回総会にて)
 - ②中長期的な制度課題
 - ③早急に検討すべき事項
 - ・地方選挙の統一→地方自治の日
 - ・兼職・兼業規制の弾力化
 - ・労働法制の見直し→休暇・勤務時間・休職等
 - ・議員の厚生年金への加入

<パネリスト> 横田 響子氏 (㈱コラボ代表取締役 お茶の水大学客員
准教授)

◎そもそも議会に必要なこと

1. 20年後の住民は幸せですか？
2. やりっぱなしになっていませんか？
数字(EBPM)とともにPDCAは？
3. 若手・女性の参加？巻き込んで街を活性化する策は？

◎議会改革の具体的なアイデア

1. 中長期(20年後)視点で街の目指す方向を議論
人口減を前提に！未来カルテ(予測)で自治体の姿を描く
2. ガチンコ会議を多様な人材で実施
国・行政のあり方に関する懇談会(2013.10月～2014.6月)、自治体戦略2040(2017.10月～2018.6月)などに参加、メンバーは20～40代が中心(平均年齢約40歳)
女性が半数以上(10人/17人)で4割は子育て中
将来的に開かれた活発な議論が求められる上で、女性参加の構成には配慮が必要
3. 経験の機会提供
＜会議＞
 - ・中長期戦略を検討する機会
 - ・住民参加の事業仕分け
 - ・参考人など接触機会を増やす→土日夜間も活用

＜仕事＞
 - ・民間、NPOと協働の際、後見人+新たな担い手セット

＜パネリスト＞ 古川 康造氏 (高松丸亀町商店街振興組合理事長)

==高松丸亀町まちづくり戦略==

高松丸亀町商店街の再開発にあたり向こう100年を見据えて、現在まで385市議会から視察を受け入れる！

「札の辻」

ヨーロッパの古い町並みはほぼ例外なく街の中心に大きな広場を持っている。その広場はまさに地域の人々の集いの場であり、憩いの場であり、情報交換の場であり、出会いの場であった。そして日本にも同じような「場」があった。それが「札の辻」と言われるものである。この「札の辻」は江戸時代に官の制札を立てた辻であり、それは現在多く地名として全国各地に残っている。それは中心部の大きな広場であったり街道の基点であった場所で、多くの人々の集まる場所である。

今回の丸亀町再開発で作られたドーム下の大きな広場は、讃岐の各街道の基点であり、また古にはお城の正面入り口前であった。そう、まさに「札の辻」である。この広場が民間投資により大きく整備され、現在多くの市民の皆様が休日ごとにこの広場でイベントを開催している。そしてこの広場こそが向こう100年、市民の皆様の相集う市のシンボリックな広場になってくれれば、と思っている。

土地の所有と利用の分離

日本経済を荒らしまわった土地問題。日本経済の根本的な建て直しには、この土地問題の解決が必須であるという学説が古い時代から存在する。

戦後の農地改放は素晴らしい政策であったが、一方で日本人にあまりにも強い土地に対する執着心を植え付けてしまった。

全国の地方都市の中心市街地に存在する商店街は社会背景・商業環境の大きな変化により見事にシャッター通りと化してしまった。

これが各地方都市の税収を圧迫する大きな要因になっていることは周知のことである。

この土地問題を解決すべく私達が採った手法が、「土地の所有権と使用権の分離」である。A街区では地権者の出資で作ったまちづくり会社が、全ての商店の地権者と定期借地権契約を結んでその使用権を取得し同社が建物を整備・所有する。同社はテナントの家賃収入から銀行への返済・建物の管理費用などを差し引いた金額を地代として地権者に支払う。これを「オーナー変動地代家賃制」と呼ぶ。あえて地代を劣後とすることで地権者はテナントの売り上げに関心を持たざるを得なくなり、テナントの売り上げが上がらなければ地代は下がってしまい、つまりオーナー変動地代家賃制は街の興隆に地権者を半強制的に関与させる仕組みである。そして土地の使用権をまちづくり会社が一括して持つことで、利害調整に手間取ることなく思うようなテナントミックス(業種の再編成)を行うことができるわけだ。すべてを行政にお任せしてしまうのではなく、自分達の街を自分達で自らリスクを負い自治権を持って運営していこうという、新しい自治組織の形成である。

業種の再編成、イベント、商店街外部の各団体、組織との連携、住宅整備、安心安全の街づくりなど、これからの人口減・高齢化社会に対応するまちづくりを実現させる全ての大前提は、土地問題の解決であり土地の所有と利用を分離することによって初めて可能になる施策である。これがまさにエリアマネジメントである。

再開発成功の大前提はコミュニティーの現存

今回の計画作りにまず私達が着手したのが全国の再開発の失敗事例の調査研究である。そこには次のような一定の法則があることを発見する。駅前の一等地が衰退すると行政が再開発に乗り出す。地上げをし、新しいビルを建てて核となるテナントを招致する。それを請け負うのはデベロッパー。ビルを竣工しテナントを誘致した段階で報酬を得て去って行く。ところがそもそも再開発を行うのは衰退した場所だからであり、満足な業績が上げられずにテナントは数年で撤収してしまうことになる。すると駅前にまた新しい空きビルができ、仕方なくお役所は公的な施設などで穴埋めをすることになったり、新たな土下座外交が始まることになるという悪循環を繰り返す事になるというものだ。

だからこそ地元主導で街づくりは成功しないと私達は考えそこにこだわってきた。私たち商店街の再開発が軌道に乗ることが出来たその最たる要因は、一言でいえば丸亀町には脈々と400年間コミュニティーが現存していたからである。その土台があったからこそ地権者の合意が取れた。どれだけ優れたリーダーがいても、行政の支援があっても地域のコミュニティーが崩壊しておれば開発は不可能だ。生まれ育った地元に対する熱意と“触媒”とコミュニティーの存在こそが、再開発の成功には必須の条件であるのは間違いない。

これからのまちづくり

少子高齢化という有史以来、日本人誰もが経験したことの無い大地殻変動が足元で起きている。大きく市場の実態も変ってしまった。これからの商店街のあり方を模索した。商店街は昔のように沢山の人々が生活し、そこで出会い新しいビジネスが生まれ新しい仕組みが創り上げられてゆくステージであるべきである。

昔、アジアを貧乏旅行した頃のこと。ユースホステルという宿泊施設が世界中にある。恐ろしく宿泊代が安い。何の制約もなく、それぞれが好き勝手に自由に利用していた。ただ一つだけ凍としたルールがあった。

「後に続く旅人のために…」

後に続く子や孫に、僕達はこの街に何を残してやれるのだろうか…？市中心部にかつてのようにたくさんの市民の皆様が住み、そして賑わいが復帰し憩い、そして出会う。向こう 100 年を見据えたまちづくりを僕たちはしなければならぬ。そう、後に続く者たちのために。だから地域の人々は地域に対して責任を負う「本気」の覚悟が必要なのである。

※ 詳細資料は別紙用意あり

<パネリスト> 田鍋 剛氏 (高知市議会議長)

※ 詳細内容は別紙用意

第4部 パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

※ 詳細内容は別紙用意

釧路市東京事務所訪問・意見交換

令和元年 10 月 31 日(木) 15:00～17:00 太田 泰晶 東京事務所長と

- ・東京事務所の役割と今後の運営
- ・新規企業誘致と経済・産業動向

釧路市東京事務所は企業誘致のための情報収集、工場適地の宣伝及び道東圏における観光物産の振興等を目的として、昭和 53 年 5 月 29 日に開設。

その後、所管事務に国及び関係団体との連絡調整並びに中央要請に関することに加え、市政に有益な最新の情報収集及び釧路市の P R 活動、要請活動を行っている。

<活動状況>

(平成 30 年度)

区 分	来所者数	訪問件数	会議等出席	要 望	情報収集
件 数	2 6 4	8 7 5	2 0 9	3 1	1,127

- ・北洋、道銀東京支店担当者と年 2 回程、企業立地に向けて情報交換
 - ・データー誘致では昨今、台風の来道や風水害など自然災害面で不安が高まる
 - ・千島海溝沖地震と津波被害の影響も心配される
 - ・北海道主催の企業説明会や関係する講演・セミナーに出席
- ◎東光薬品工業(株)釧路工場(釧路市益浦 軽工業団地)では中国進出を考えており
従業員の確保ができれば釧路工場の拡大も検討中
- 情報収集・・・国会・省庁が 6～7 割
案件がなければ官庁訪問は難しく、常に新たな話題の工夫と企画立案を進める

2000 年には地方分権一括法が施行し、地方自治体の自主自立が掲げられる中で今だ実現を図るに至っておりません。このようなことから国・北海道との連携なくして行政運営は難しい状況となっており、主要官庁や政治・経済の中心地、東京での活動拠点は必要不可欠と受け止められるのと同時に、新たな時代に向け役割と使命を整理し今後の体制強化を行うべき。